

【市議会インターネット中継・映像配信のご案内】

ご家庭等のパソコンから市議会インターネット中継・映像配信をご覧いただくことができます。

千歳市議会のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。



インターネット中継・配信録画の映像をご覧いただくにあたって

- ◆インターネット中継および映像配信は、スマートフォンや携帯端末等には対応していません。
- ◆お使いのパソコン環境によっては、配信映像が見られない場合がありますので、ご了承願います。
- ◆インターネット中継をご覧になる場合、Windows Media Player（無料）が必要になります。
- ◆Windows10の標準ブラウザ（Edge）をご利用の方は、ブラウザをInternet Explorerに設定を変更していただく必要があります。
- ◆本視聴は無料です。ただし、視聴に対する通信料等は、視聴者の方のご負担となります。
- ◆お手持ちのパソコンに関する操作方法にはお答えできませんので、あらかじめご了承願います。

各常任委員会

行政視察報告

（先進自治体視察）

千歳市議会では、毎年、各常任委員会ごとに先進自治体などへの行政視察を実施しています。

総務文教常任委員会、厚生環境常任委員会、産業建設常任委員会の各常任委員会が、10月および11月にかけて実施した行政視察の概要を掲載します。

なお、行政視察報告書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

◆視察日程と視察先◆

常任委員会名	日程	視察先
総務文教常任委員会	平成27年11月18日(水) ～ 平成27年11月20日(金)	愛知県刈谷市 愛知県西尾市 岐阜県大垣市 滋賀県彦根市
厚生環境常任委員会	平成27年10月27日(火) ～ 平成27年10月29日(木)	埼玉県日高市 群馬県高崎市 東京都台東区 東京都大田区
産業建設常任委員会	平成27年10月27日(火) ～ 平成27年10月30日(金)	滋賀県長浜市 石川県七尾市 石川県金沢市

総務文教
常任委員会

◆庁舎建設事業について

11月18日(水)

(愛知県 刈谷市)

【目的】

教育委員会庁舎の老朽化や本庁舎の耐震化等に対応するため、建設が急がれる第2庁舎について、事業費確保の方法や市民から求められる庁舎機能を調査するため、平成22年に新庁舎を建設した刈谷市を調査。

【要旨】

昭和29年建設の刈谷市旧庁舎は、行政需要の増大に伴う庁舎の狭あい化が進み、災害対策拠点の必要性も相まって、新庁舎建設の必要性を判断した。

事業費確保のため、平成8年に基金を創設し、58億円を確保している。事業費は、基本設計の段階で約101億円であったが、構造等の変更により、約90億円に抑え、11億円の削減を図っている。

新庁舎の特徴は、防災拠点としての機能充実、託児室整備による子育て世代への配慮、市民や職員が自由

に利用できる空間の設置などで、この整備が庁舎建設に対する市民理解につながったとのことである。

免震構造や託児室の導入は、第2庁舎建設の参考になるとともに、財政規模は違うが、施設整備後の将来に向けた基金創設や老朽化対策は、全ての公共施設整備に必要な視点であると考えている。



【庁舎内に整備された託児室】

◆公共施設再配置の取り組みについて

11月19日(木)

(愛知県 西尾市)

【目的】

当市では、今後の公共施設の在り方を定める計画の策定に着手しており、公共施設のマネジメント方針を定めた西尾市の先進事例を調査。

【要旨】

「西尾市公共施設再配置基本計画」は、最少コストで

最大効果を発揮するための総合的管理手法である。地元企業の育成と支え合いにより、地域に根差す取り組みを進める西尾市方式は、

全国で取り組まれている公共施設管理計画を進化させており、大きく評価できる。また、将来を見越した財政健全化は、目を見張るものがある。

当市も多くの公共施設を保有するが、次世代に負の遺産を残さぬため、西尾市を参考に新しい公共空間の創造を推進したい。

◆給食センター整備事業について

11月19日(木)

(岐阜県 大垣市)

【目的】

当市では、給食センターの新築移転を予定しているが、民間資金を活用した手法(PFI)を導入して給食センターを建設した大垣市を調査。

【要旨】

昭和41年建設の大垣市南部学校給食センターは、施設の老朽化や狭あい化が進み、最新の衛生管理の対応が困難となったため、PFI方式を導入して、平成22年に新築した。設計、建設、

維持管理および配送をPFI方式で民間が担い、調理業務は市直営とした。

安全・安心な給食を提供するため、放射能測定機器を導入し、毎日、食材を抽出して測定し、食材の産地とともに市ホームページで公表している。また、食育を目的に、生徒の希望に応じた給食提供などを実施している。

当市の新給食センター建設に際して、放射能測定機器の導入や、PFI方式導入の可否を判断するため、積極的に経費を試算すべきと考える。また、最新設備の導入により、「全く違った給食」の提供が可能と伺い、大いに期待したい。

◆小中一貫教育について

11月20日(金)

(滋賀県 彦根市)

【目的】

小中一貫教育は、義務教育9年間を見据えた教科指導として、小・中学校連携を図る方策の一つであり、先進的な取り組みを実践する彦根市の導入経緯や取り組みを調査。

【要旨】

彦根市は、児童数減少の対応のため、平成27年に小

中一貫型教育校「彦根市立鳥居本学園」を開校した。9年間の継続指導の利点を生かし、英語に特化して中学専任教員が小学校で教えるほか、地元企業と連携して、インターネットで海外交流を行う予定である。

視察当日は、隣接する養護学校の児童との交流授業を参観した。小学校教諭が「生徒とともに勉強しよう」という姿勢に共感を覚え、文法や発音重視の中学校英語指導について考えさせられた。

中高一貫教育の実績はあるものの、小中一貫教育は難しいと考えていたが、中1ギャップの解消や児童生徒数減少の対応など、一定の成果を挙げており、義務教育の将来像として注視したい。



【小学校6年生の授業風景】

厚生環境 常任委員会

◆ごみ資源化処理について

10月27日(火)
(埼玉県 日高市)

【目的】

先進のごみ資源化処理の視察と「太平洋セメント埼玉工場」の現地視察。

【要旨】

自治体独自の焼却場が不要となり、また、焼却灰をセメントに混ぜて再利用することから、最終処分場への埋め立て処分量が激減し、最終処分場の相当な期間の延命を図っている。

資源化物は、1,450度以上の高温で焼成されるため、ダイオキシンは発生せず、悪臭もない。現在では、一般家庭から排出される可燃ごみ年間1万2千トンと事業系可燃ごみ4千トンを合わせて、1万6千トンを資源化しており、市民生活を支えるとともに、市民からも高い評価を得ている。

金属類以外のほとんどのごみを焼却処理できてしまうのは、すばらしい技術である。その上、焼却残渣を全てセメント材料にできる

ことから、自治体としては画期的な処理方法であり、現代社会における最先端の処理システムであった。

「ごみ資源化処理」は全国で、唯一、日高市だけの取り組みである。ただ、市民生活でごみの分別が軽減される反面、課題としては、分別が楽になり、市民のごみ減量に対する意識が希薄になりやすいため、ごみ減量に関する啓発を絶えず行っていく必要があるとされていた。



【ごみ資源化施設の現地視察】

◆高齢者等あんしん見守りシステムについて

10月28日(水)
(群馬県 高崎市)

【目的】

高齢化社会における高齢者の安否確認と見守りの先進施策の視察と「見守り受信センター」の現地視察。

【要旨】

現在、一般的には、家族、町内会、地域での「声かけ・

見守り活動」が主流であるが、声かけ・見守りには限界がある。

高崎市では、現在のIT通信技術を駆使し、安否確認や健康状態などを把握することができ、「高齢者等あんしん見守りシステム」を確立。平成26年1月より、365日、24時間対応が可能な「見守り受信センター」を開設し、高齢者等の多面的なサポート事業を行っている。

また、認知症の高齢者が徘徊行動することは、時に悲劇的な事故につながりかねない。現実的に、家族が認知症の高齢者に常に寄り添って行動することは不可能である。

そこで、「はいかい高齢者救援システム」を「高齢者等あんしん見守りシステム」における機能強化として、平成27年10月から導入した。GPSをフルに活用したシステムは、これらの点を解決する上で非常に有効な手段である。

高崎市では、行政と民間企業、地域のボランティアが綿密な連携を取ることで、より、高度な見守りシステムを構築している。

◆児童発達支援・障がい児通学支援・放課後等デイサービスについて

10月29日(木)
(東京都 台東区)

【目的】

東京都台東区の障がい児童における先進の支援施策の視察と「松が谷福祉会館」の現地視察。

【要旨】

東京都内で療育指導を早くから取り入れている。集団指導を保育士が、個別指導を専門職が担当する事業所が多いが、子ども療育室で、より子どもにあった指導をとっていることを目的にグループの中に専門職を配置し、保育士も個別指導を担当する。そのため、週1回は担当者間でビデオを見ながら、多角的に意見を出し合い療育を進めている。また、施設は、保護者同士の情報交換やコミュニケーションの場所としても機能している。事業内容は多岐にわたり、こども療育、放課後等デイサービス、成人障がい者デイサービス、社会参加援助、就労支援等と、運営には大変さが感じられたものの、内容はとても充実している。

◆空港内保育施設について (羽田空港内「アンジュ保育園」)

10月29日(木)
(東京都 大田区)

【目的】

年間利用客数が増え続けている羽田空港において、先進の保育施設である「アンジュ保育園」の現地視察。

【要旨】

空港ビルの協力、大田区の協力により運営されている。また、2割前後が空港以外で就業する保護者が利用している。

株式会社東京都の認証保育所として運営され、0歳から就学前までの幼児、児童の保育を実施、定員は120名で一時保育も実施している。

保育園は、空港内でありながら広いスペースを有しており、遊具・設備も充実し、空港内外で働く方々にとっては、極めて良い保育サービスとなっている。



【飛行機が見える保育園の遊具で遊ぶ子どもたち】

産業建設 常任委員会

◆黒壁スクエアにおけるまちづくりについて
10月27日（火）
（滋賀県 長浜市）

【目的】

伝統文化を利用した中心市街地の再生と活性化について調査。

【要旨】

長浜市では、市民が育んできた伝統文化を生かしたまちづくりを進める基本構想が策定され、市や商工会議所、商店街が連携し、まちかど整備、空き店舗対策、駐車場整備など、ハードとソフト両面における主要事業を展開している。

商店街に所在する黒壁銀行の愛称で親しまれた建物の保存問題を契機に、民間と市が出資して第三セクターの株式会社黒壁を設立し、文化芸術性や国際性などのコンセプトを満たし、地域産業を圧迫しない事業としてガラス工芸を展開しており、平成23年度までに80軒の空き家・空き店舗の活用実績を残している。

中心市街地の活性化およ

び商店街再生の大きな力からは、地域関係者の熱意と自主性であり、さらに行政を含めた関係機関との連携が重要であると感じた。



【黒壁スクエアの街並み】

◆スポーツ合宿誘致について
10月28日（水）
（石川県 七尾市）

【目的】

温泉街活性化を目的としたスポーツ合宿誘致事業について調査。

【要旨】

七尾市では、景気低迷で宿泊客が減少する中、平成12年に和倉温泉の旅館が高校サッカー部の合宿を受け入れたことに端を発し、平成19年度に「七尾市合宿等誘致事業費補助金」を創設し、市内での宿泊を条件に補助金を交付している。

合宿の誘致は、七尾市産業部観光交流課が担当し、主に三大都市圏の大学やエージェンツ、スポーツ連盟

等に働き掛けている。和倉温泉運動公園等のスポーツ施設は、指定管理者制度を導入し、指定管理料なしで契約をしている。助成対象宿泊者数は、事業開始当初の11倍の2万人を超えるまでになっている。

合宿誘致成功の秘訣は、

トレーニング施設等の充実だけではなく、宿泊施設があっせんや細かい要望等にも応えるマネジメント力を併せ持つことであり、経験豊かな担当者の存在や団体等とのコネクションも重要である。

◆まちの賑わい創出の取り組みについて
10月29日（木）
（石川県 金沢市）

【目的】

金沢21世紀美術館の設立を通じた、まちの賑わい創出の取り組みを調査。

【要旨】

金沢市では、歴史や伝統尊重のまちづくりを進める一方、新しい文化の創造と新たなまちの賑わい創出を目的に、現代美術館の建設を決定した。

自主事業として、展覧会や教育普及事業・芸術交流事業を行うとともに、市民

等にギャラリーを有償で貸し出し、芸術発表の場を提供している。また、周辺商店街と提携し、店舗利用者や美術館来訪者が相互に割引サービスを受けられる「アートdeまちあるき事業」を実施するなど、まちおこしの一環を担っている。

美術館運営の窓口は企画部署、商店街との連携は経済部署が所管し、行政内部の横断的連携により、柔軟な対応を可能にしている。

当市では、サケのふるさと千歳水族館がリニューアルオープンしており、施設運営を長い目で見た場合、参考にすべき点が多いと言える。

◆民間事業者が行うまちの賑わいづくりの取り組み・課題について
10月30日（金）
（石川県 金沢市）

【目的】

株式会社金沢商業活性化センターの事業について調査。

【要旨】

まちづくり三法の制定を機に、平成10年に株式会社金沢商業活性化センター（TMO）が設立された。

TMOの主な事業は、商

店街の出店数減少の対策として、商業施設を開業し、売上高5億5千万円、来客数12万人という成果を上げている。また、TMOが主体となり、主要箇所を無料運行する「まちバス運行事業」を開始し、その後、路線バスとして有料に移行したが、行政などの助成を必要としない状況にある。さらに、複数の駐車サービスネットワークを統合し、加盟店舗と連携して、利用者の利便性を高めているほか、ショッピングマップを発行し、ウェブサイトとの連携により、お薦めの商店街を紹介するシステムを構築している。

商店街に出店を検討する事業者は、条件に見合った候補地選定や補助メニューの紹介等、ワンストップサービスによる誘致促進など、当市の参考になるところが多い。



【買い物客で賑わう金沢市の近江町市場】